

(参考)

下水道事業会計

6 逗 行 委 発 第 43 号
2024 年（令和 6 年）8 月 26 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅
同 加 藤 秀 子

令和 5 年度逗子市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度逗子市
下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり
意見書を提出する。

令和５年度逗子市下水道事業会計決算審査意見

1 審 査 の 対 象

令和５年度逗子市下水道事業会計決算書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

2 審 査 の 期 間

令和６年５月２９日(水)から令和６年７月３０日(火)まで

3 審 査 の 方 法

審査に当たっては、令和６年５月２９日付けで市長から送付を受けた下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

4 審 査 の 結 果

審査に付された下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書及び各明細書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 業 務 実 績

公共下水道事業会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、本会計が創設され、5回目の決算となる。

令和5年度末における下水道事業は、処理区域面積が864ha、面積普及率は100%で、処理区域内人口は58,293人、水洗化人口は57,710人、水洗化普及率99.0%となっている。

業務量は、年間総処理水量が8,925,528m³で、前年度と比較して372,612m³減少し、不明水を除いた下水道使用料の対象となる年間有収水量は6,075,797m³で、前年度と比較して157,292m³減少した。

令和5年度の建設改良工事請負費は666,255,100円で、その主なものは、第3系列污水ポンプ設備等改築工事347,300,000円、令和5年度逗子第5分区雨水渠整備工事74,809,900円等である。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

年度別 区 分		5	4	比較増減	対前年度比率 (%)
処理区域内人口 (人)		58,293	58,815	△ 522	99.1
水洗化人口 (人)		57,710	58,168	△ 458	99.2
水洗化普及率 (%)		99.0	98.9	0.1	100.1
処理区域面積 (ha)		864	864	0	100.0
面積普及率 (%)		100.0	100.0	0.0	100.0
年間総処理水量 (m ³)		8,925,528	9,298,140	△ 372,612	96.0
内 訳	汚水処理水量 (m ³)	7,618,290	7,831,075	△ 212,785	97.3
	雨水処理水量 (m ³)	1,307,238	1,467,065	△ 159,827	89.1
年間有収水量 (m ³)		6,075,797	6,233,089	△ 157,292	97.5
有収率 ※ (%)		79.8	79.6	0.2	100.3

※P101「下水道事業に係る各指標」参照

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 1,853,249,748 円は、予算額に対し 28,074,748 円（1.5%）上回っている。

営業収益の主なものは、下水道使用料及び雨水処理負担金であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入[※]である。

※長期前受金戻入とは

資産取得時に財源とした補助金等は、将来にわたって使い続ける資産に対する前受金と考え、一旦長期前受金として負債に計上し、減価償却と歩調を合わせ、長期前受金戻入益として収益化する。長期前受金戻入は、帳簿上の収益であり現金の収入は伴わない。

例えば、国庫補助金を財源として施設工事を行った場合、施設は耐用年数に応じて減価償却され、資産価値はその分下がるが、同時に負債である長期前受金も減価償却費に応じて目減りすることになる。

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

収益的収入の状況

（単位 円）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
下 水 道 事 業 収 益	1,825,175,000	1,853,249,748	28,074,748	101.5
営 業 収 益	1,114,602,000	1,044,476,156	△70,125,844	93.7
営 業 外 収 益	710,573,000	808,773,592	98,200,592	113.8

（注）収益的収入には、仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出の決算額 1,887,545,531 円は、予算額に対し 37,671,469 円（2.0%）の不用額を生じた。

営業費用の主なものは、処理場費及び減価償却費であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

収益的支出の状況は、次表のとおりである。

収益的支出の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率 (%)
下水道事業費用	1,925,217,000	1,887,545,531	37,671,469	98.0
営業費用	1,898,876,000	1,861,632,114	37,243,886	98.0
営業外費用	26,091,000	25,913,417	177,583	99.3
予備費	250,000	0	250,000	0.0

(注) 収益的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 530,437,159 円は、予算額に対し 612,825,841 円 (53.6%) 下回っている。

資本的収入の主なものは、企業債及び国庫補助金である。

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

資本的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
資本的収入	1,143,263,000	530,437,159	△612,825,841	46.4
企業債	776,728,000	213,800,000	△562,928,000	27.5
他会計補助金	134,048,000	98,808,159	△35,239,841	73.7
国庫補助金	197,646,000	186,744,000	△10,902,000	94.5
県補助金	34,840,000	31,085,000	△3,755,000	89.2
負担金等	1,000	0	△1,000	0.0

資本的支出の決算額 1,193,830,014 円及び翌年度繰越額 14,872,000 円によって、予算額に対し 218,480,986 円（15.3％）の不用額を生じた。

資本的支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、資本的収支に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額※、過年度分損益勘定留保資金※で補てんした。

※消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

消費税及び地方消費税は、収入に伴う仮受消費税から支出に伴う仮払消費税額を差し引いた額を納付額とする。資本的収支においては、通常仮受消費税よりも仮払消費税が多くなるため還付となり、この差額を補てん財源として使用するものである。

※損益勘定留保資金とは

資本的収支における不足額に充てる内部資金を補てん財源といい、損益勘定留保資金はその一つである。この資金は、収益的収支において費用として計上されながら現金の支出を必要としない減価償却費、固定資産除去費等の内部に残る資金（内部留保資金）である。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

（単位 円）

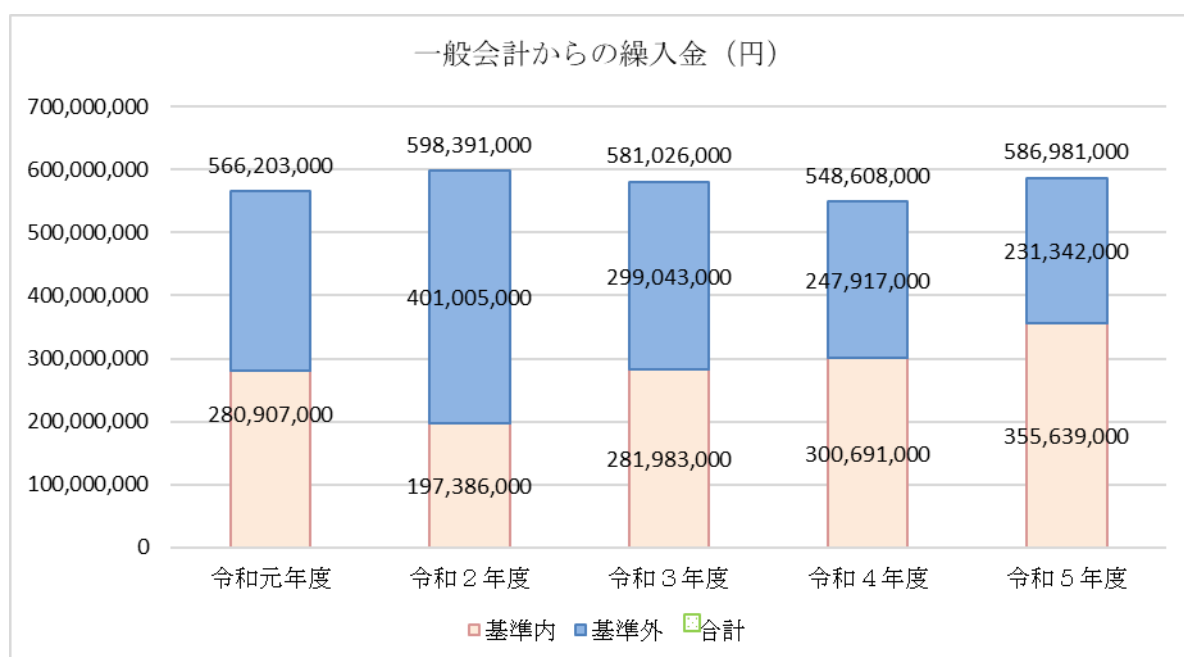
区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率 （％）
資 本 的 支 出	1,427,183,000	1,193,830,014	14,872,000	218,480,986	83.6
建 設 改 良 費	1,134,903,000	901,855,309	14,872,000	218,175,691	79.5
固 定 資 産 購 入 費	2,640,000	2,585,000	0	55,000	97.9
企 業 債 償 還 金	289,390,000	289,389,705	0	295	100.0
予 備 費	250,000	0	0	250,000	0.0

（注）資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 586,981,000 円で、前年度と比較すると 38,373,000 円 (7.0%) の増となっている。繰入金の内訳を見てみると、基準内の繰入金が 355,639,000 円で、前年度と比較すると 54,948,000 円 (18.3%) の増、基準外の繰入金が 231,342,000 円で、前年度と比較すると 16,575,000 円 (6.7%) の減となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。



7 経営成績

経営成績は、経常収支において、経常収益 1,748,067,472 円に対し、経常費用は 1,835,922,371 円で、経常損失が 87,854,899 円となり、当年度純損失も同額となり、前年度繰越欠損金 375,761,253 円を加えた当年度未処理欠損金は、463,616,152 円となっている。

状況は、次表のとおりである。

総収益・総費用対前年度比較表

(単位 円)

年度別 区分	5		4		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)		
1 営 業 収 益	974,186,876	55.7	963,619,031	55.4	10,567,845	1.1
(1) 下 水 道 使 用 料	757,502,058	43.3	734,940,820	42.3	22,561,238	3.1
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	215,472,016	12.3	227,968,579	13.1	△ 12,496,563	△ 5.5
(3) その他営業収益	1,212,802	0.1	709,632	0.0	503,170	70.9
2 営 業 外 収 益	773,880,596	44.3	775,496,733	44.6	△ 1,616,137	△ 0.2
(1) 他 会 計 補 助 金	272,700,825	15.6	275,712,367	15.9	△ 3,011,542	△ 1.1
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	499,176,792	28.6	494,360,700	28.4	4,816,092	1.0
(3) 雑 収 益	2,002,979	0.1	5,423,666	0.3	△ 3,420,687	△ 63.1
総収益	1,748,067,472	100.0	1,739,115,764	100.0	8,951,708	0.5
1 営 業 費 用	1,798,757,155	98.0	1,746,539,568	98.0	52,217,587	3.0
(1) 管 渠 費	47,188,840	2.6	49,302,726	2.8	△ 2,113,886	△ 4.3
(2) ポ ン プ 場 費	66,781,787	3.6	70,148,174	3.9	△ 3,366,387	△ 4.8
(3) 処 理 場 費	532,557,256	29.0	529,124,771	29.7	3,432,485	0.6
(4) 普 及 指 導 費	54,219	0.0	5,000	0.0	49,219	984.4
(5) 業 務 費	34,851,906	2.0	37,415,965	2.1	△ 2,564,059	△ 6.9
(6) 総 係 費	40,555,502	2.2	39,505,815	2.2	1,049,687	2.7
(7) 減 価 償 却 費	1,076,171,949	58.6	1,019,407,339	57.2	56,764,610	5.6
(8) 資 産 減 耗 費	595,696	0.0	1,629,778	0.1	△ 1,034,082	△ 63.4
2 営 業 外 費 用	37,165,216	2.0	35,271,667	2.0	1,893,549	5.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 補 費	25,913,417	1.4	24,190,861	1.4	1,722,556	7.1
(2) 雑 支 出	11,251,799	0.6	11,080,806	0.6	170,993	1.5
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用	1,835,922,371	100.0	1,781,811,235	100.0	54,111,136	3.0
当年度純利益	△ 87,854,899	—	△ 42,695,471	—	△ 45,159,428	△ 105.8

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

(1) 営業収支

営業収支は、営業収益 974,186,876 円に対し、営業費用は 1,798,757,155 円で、差引 824,570,279 円の損失となっている。前年度と比較すると損失額は 41,649,742 円増加したが、これは主として、下水道使用料の改定に伴う 22,561,238 円の収益増があった一方で雨水処理負担金が 12,496,563 円の減益となり、また、減価償却費が 56,764,610 円の増になったこと等によるものである。

(2) 経営成績の状況

令和5年度の損益は、総収益 1,748,067,472 円、総費用 1,835,922,371 円、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率^{※1}は 95.2%で、87,854,899 円の純損失となった。

経常収益は 1,748,067,472 円、経常費用 1,835,922,371 円で、87,854,899 円の経常損失となり、単年度の収支バランスは昨年度より悪化し、大幅な赤字が続いている。これにより、経営成績を示す経常収支比率^{※2}は 95.2%となり昨年度より 2.4 ポイント低下している。

また、本業である営業収支についても 824,570,279 円の大幅な赤字であり、営業活動の能率を示す営業収支比率^{※3}も 54.2%と 100%を大きく下回り昨年度より 1.0 ポイント低下している。

※1 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

※2 経常収支比率 (%) = 経常収益 (営業収益 + 営業外収益)
÷ 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) × 100

※3 営業収支比率 (%) = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

(3) 経費回収率

下水道事業の経営の効率性を表す指標の一つである令和5年度の経費回収率[※]は 83.1%であり、前年度と比較すると 4.5%の増となっている。

経費回収率の推移

年度別 区 分	5	4	3	2	元
年間有収水量 (A) (m ³)	6,075,797	6,233,089	6,431,726	6,470,576	6,243,519
下水道使用料 (B) (円)	757,502,058	734,940,820	650,073,414	703,939,544	639,220,177
汚水処理費用 (C) (円)	911,915,000	934,963,000	928,064,000	970,586,000	751,024,000
使用料単価 (B/A) (円)	124.7	117.9	101.1	108.8	102.4
汚水処理原価 (C/A) (円)	150.1	150.0	144.3	150.0	120.3
経費回収率 (B/C) (%)	83.1	78.6	70.0	72.5	85.1

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

※ 経費回収率 (%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

8 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

対前年度比較貸借対照表

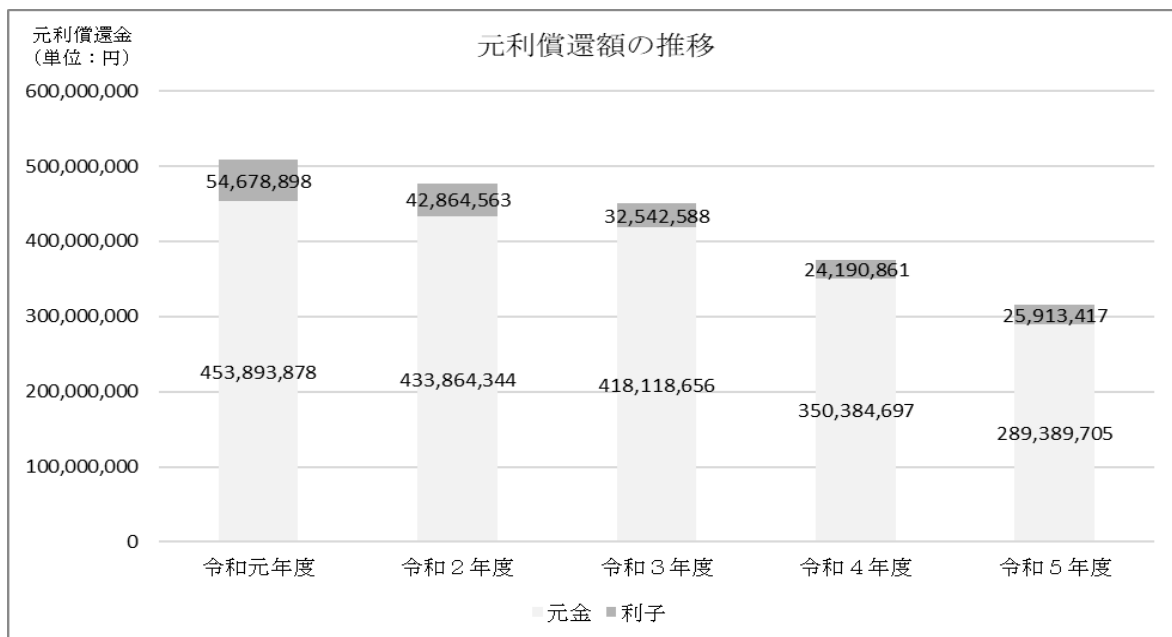
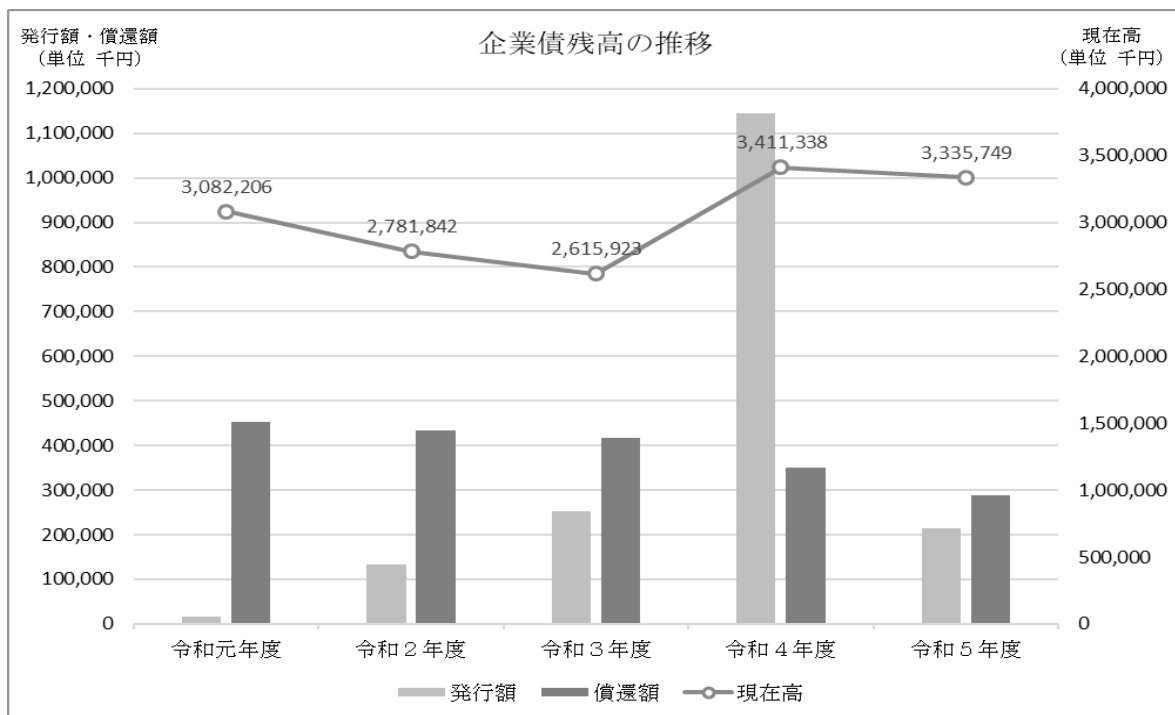
(単位 円)

年度別 区分		5		4		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)		
資 産	1 固 定 資 産	13,999,232,621	93.1	14,250,683,311	96.2	△ 251,450,690	△ 1.8
	(1) 有形固定資産	13,999,232,621	93.1	14,250,683,311	96.2	△ 251,450,690	△ 1.8
	2 流 動 資 産	1,040,602,815	6.9	558,835,012	3.8	481,767,803	86.2
	(1) 現 金 預 金	839,691,988	5.6	321,331,664	2.2	518,360,324	161.3
	(2) 未 収 金	200,910,827	1.3	237,503,348	1.6	△ 36,592,521	△ 15.4
	資産合計	15,039,835,436	100.0	14,809,518,323	100.0	230,317,113	1.6
負 債	3 固 定 負 債	3,075,621,975	20.4	3,121,948,679	21.1	△ 46,326,704	△ 1.5
	(1) 企 業 債	3,075,621,975	20.4	3,121,948,679	21.1	△ 46,326,704	△ 1.5
	4 流 動 負 債	1,044,752,310	7.0	472,149,723	3.2	572,602,587	121.3
	(1) 企 業 債	260,126,704	1.7	289,389,705	1.9	△ 29,263,001	△ 10.1
	(2) 未 払 金	776,393,606	5.2	175,240,018	1.2	601,153,588	343.0
	(3) 引 当 金	8,232,000	0.1	7,520,000	0.1	712,000	9.5
	5 繰 延 収 益	6,045,766,430	40.2	6,253,870,301	42.2	△ 208,103,871	△ 3.3
	(1) 長 期 前 受 金	9,227,389,766	61.4	8,942,987,632	60.4	284,402,134	3.2
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,181,623,336	△ 21.2	△ 2,689,117,331	△ 18.2	△ 492,506,005	18.3
	負債合計	10,166,140,715	67.6	9,847,968,703	66.5	318,172,012	3.2
資 本	6 資 本 金	5,335,857,348	35.5	5,335,857,348	36.0	0	0.0
	(1) 資 本 金	5,335,857,348	35.5	5,335,857,348	36.0	0	0.0
	7 剰 余 金	△ 462,162,627	△ 3.1	△ 374,307,728	△ 2.5	△ 87,854,899	23.5
	(1) 資 本 剰 余 金	1,453,525	0.0	1,453,525	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	△ 463,616,152	△ 3.1	△ 375,761,253	△ 2.5	△ 87,854,899	23.4
	資本合計	4,873,694,721	32.4	4,961,549,620	33.5	△ 87,854,899	△ 1.8
負債・資本合計		15,039,835,436	100.0	14,809,518,323	100.0	230,317,113	1.6

(1) 企業債残高

令和5年度の企業債発行額は213,800,000円と前年度より大幅に減少し、令和5年度末残高は3,335,748,679円で前年度残高から2.2%の減となっている。

企業債残高及び元利償還額の推移は、次のとおりである。



（２）財政状態の状況

財政状況を示す指標について、総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率^{※1}は72.6%で、固定資産が自己資本と固定負債の範囲内かをみる固定資産対長期資本比率^{※2}は100.0%である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率^{※3}は99.6%で、即時支払能力を示す現金比率^{※4}は80.4%となっている。

※1 自己資本構成比率（％）＝（資本合計＋繰延収益）÷負債・資本合計×100

※2 固定資産対長期資本比率（％）＝固定資産÷（資本合計＋固定負債＋繰延収益）
×100

※3 流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×100

※4 現金比率（％）＝現金預金÷流動負債×100

（注）P101、P102「下水道事業に係る各指標」参照。

９ キャッシュ・フロー[※]の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すものであり、資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等調整後、567,627,877 円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資活動による資金の増減を表すものであり、有形固定資産の取得による支出等の大幅な減により 26,322,152 円のプラスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達又は返済の増減を表すものであり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の大幅な減により 75,589,705 円のマイナスとなった。

以上により、資金の期末残高は、期首残高から 518,360,324 円増加し、839,691,988 円となった。

※キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金・預金等（キャッシュ）の収支（フロー）を、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分け、原因別に示したものである。

公営企業会計は、発生の事実により予算執行するため、予算と実際の現金収支の額は差異が生じることから、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得る必要がある。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分 \ 年度別	5	4	対前年度 増減額
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	567,627,877	384,706,888	182,920,989
当年度純利益	△ 87,854,899	△ 42,695,471	△ 45,159,428
減価償却費	1,076,171,949	1,019,407,339	56,764,610
貸倒引当金の増減額	49,204	△ 1,832	51,036
資産減耗費	595,696	1,629,778	△ 1,034,082
長期前受金戻入額	△ 499,176,792	△ 494,360,700	△ 4,816,092
賞与引当金の増減額	133,000	1,091,000	△ 958,000
法定福利費引当金の増減額	25,000	118,000	△ 93,000
支払利息及び企業債取扱諸費	25,913,417	24,190,861	1,722,556
未収金の増減額（△は増加）	63,879,317	△ 95,239,015	159,118,332
未払金の増減額（△は減少）	13,805,402	△ 5,242,211	19,047,613
小 計	593,541,294	408,897,749	184,643,545
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 25,913,417	△ 24,190,861	△ 1,722,556
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	26,322,152	△ 1,249,089,623	1,275,411,775
有形固定資産の取得による支出	△ 237,414,769	△ 1,692,673,594	1,455,258,825
国庫補助金等による収入	263,736,921	443,583,971	△ 179,847,050
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,589,705	795,415,303	△ 871,005,008
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	213,800,000	1,145,800,000	△ 932,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 289,389,705	△ 350,384,697	60,994,992
資金増加額（減少額）	518,360,324	△ 68,967,432	587,327,756
資金期首残高	321,331,664	390,299,096	△ 68,967,432
資金期末残高	839,691,988	321,331,664	518,360,324

10 下水道事業に係る各指標

有収率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体国平均（令和 4 年度）
	79.8%	79.6%	86.1%
処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合で、率が高いほど使用料の対象とならない不明水が少なく効率的である。			

総収支比率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均（令和 4 年度）
	95.2%	97.6%	107.3%
総収益と総費用の比率で、収益的収支の経営状況を分析する指標。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。			

経常収支比率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均（令和 4 年度）
	95.2%	97.6%	107.1%
経常収益（使用料・一般会計繰入金等）で、経常費用（維持管理費・支払利息等）が賄えているかを示すもので、独立採算制にとって重要な指標である。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。			

営業収支比率	令和 5 年度	令和 4 年度	全国平均（令和 4 年度）
	54.2%	55.2%	65.0%
営業収益と営業費用の比率。100%を超えた部分が営業利益となる。			

経費回収率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均（令和 4 年度）
	83.1%	78.6%	95.7%
使用料で回収すべき経費である汚水処理に要した費用に対し、どの程度使用料で賄われているかを示すもので、下水道事業の経営状況を表す数値の一つである。100%以上になることが健全な経営にとって必要である。			

自己資本構成比率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均（令和 4 年度）
	72.6%	75.7%	67.2%
負債・資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）で、財政状態の長期的な安全性を見る指標であり、比率は高いほど良いが、公営企業は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、数値は低くなる傾向にある。			

固定資産対長期資本比率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均（令和 4 年度）
	100.0%	99.4%	100.5%

自己資本構成比率と同様に長期的な安全性を見る指標で、固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すものである。数値は、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率	令和 5 年度	令和 4 年度	全国平均（令和 4 年度）
	99.6%	118.4%	73.5%

1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況（支払能力）を示す指標。

現金比率	令和 5 年度	令和 4 年度	全国平均（令和 4 年度）
	80.4%	68.1%	52.1%

流動負債に対し、現金・預金でどの程度支払うことができるか（支払能力）を示す指標で、一般的に 20%以上が望ましいとされている。

管渠老朽化率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均②（令和 4 年度）
	24.7%	19.2%	2.7%

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管渠改善率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均②（令和 4 年度）
	0.1%	0.1%	0.1%

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

累積欠損金比率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均②（令和 4 年度）
	47.6%	39.0%	6.5%

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず複数年度にわたり累積した欠損金）の状況を示す指標。

（注 1）「類似団体全国平均（令和 4 年度）」は、総務省「令和 4 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」から引用

（注 2）「全国平均（令和 4 年度）」は、総務省「令和 4 年度地方公営企業年鑑」から引用

（注 3）「類似団体全国平均②（令和 4 年度）」は、神奈川県「経営比較分析表（令和 4 年度）」から引用

む す び

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

本市の公共下水道事業が独立採算の原則に基づく地方公営企業法適用の企業会計へ移行してから5年が経過し、使用料の改定による一定の効果が示されたが、依然としてこの事業が経営の健全化を必要とする状況は変わらず、引き続き対応策を講じることが必要である。

令和5年度決算では、総収益 17 億 4,806 万円に対し、総費用 18 億 3,592 万円、差引き 8,785 万円の赤字（当年度純損失）となり、企業会計に移行後5年連続の赤字となった。前年度繰越欠損金 3 億 7,576 万円を加えた当年度未処理欠損金は 4 億 6,361 万円となっており、ここまでの決算では赤字が増加し、累積する形となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較すると 3,837 万円（7.0%）の増で、基準外部分の比率は令和4年度 45.2%から令和5年度 39.4%となり、改善傾向が続いているが、その多くが収益的収入に充てられていることに変わりはなく、本来企業会計が独立採算で処理すべき経費に対して繰入れを行うことは、一般会計を圧迫することになるため、引き続き可能な限り抑制を図る必要がある。

現在の経営状況に至る大きな要因の一つは、低額な使用料による収入不足であり、令和3年3月作成の公共下水道事業経営戦略において、令和4年7月から使用料の改定を行ったところであるが、経常収支比率は令和4年度 97.6%が令和5年度は 95.2%となり、経費回収率は令和4年度 78.6%が令和5年度は 83.1%と若干の改善が見られたが、いずれも類似団体平均値よりも低くなっている。

また、単年度収支については、留保金の増加や使用料改定に伴う若干の効果がみられるものの、電気料金の高騰等による社会情勢の変化を主要因として、黒字化される見込みは達成することができなかった。

この結果、当年度純損失は令和4年度 4,269 万円が令和5年度には 8,785 万円と悪化し、更に累積欠損金が増大しており、累積欠損金比率も類似団体平均より著しく高い状態が続いているため、解消には時間を要することが想定される。

また、下水道終末処理場の再整備をはじめとする施設の改築・更新の時期が今後集中することが想定され、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である管渠老朽化率についても 24.7%と高く、類似団体全国平均（令和4年度）2.7%と比較しても著しく高く、今後に向けた建設改良費の算定において大幅な増加は避けられないことから、それに対する備えとしての更なる収入増加が必要である。

上記のとおり、大幅な投資を必要とする処理場の再整備等を踏まえて、求められる経営の健全化は、単に経営状況の改善に留まらず、収益的収支の利益剰余金が施設の更新財源となる本来の事業モデルへと移行して、施設整備のための財源がどの程度確保されるかという点が重要となる。

これらの課題を解決するため、令和5年度に公共下水道事業経営戦略を改定し、令和6年度から令和15年度までの10年間を見据えた経営の健全化を図ることとしたことは評価した

い。

この計画では、公共下水道事業会計に移行した後の経営状況から見える課題のほか、社会情勢の変化に伴う課題、今後下水道施設の維持整備に必要と見込まれる約 160 億円の投資などを見据え、経営改善に向けた２段階の使用料の改定などについて言及しており、今後の経営基盤の強化に向けた効率的かつ効果的な改善が期待される。

下水道事業は、本市が先鞭をつけてその普及に努め、長い間便益を供与してきた大切な財産であり、市民の快適な生活のために今後も欠かすことのできない重要な社会基盤である。

将来人口減少に伴う収入の減少が見込まれるが、事業を進めるに当たっては、計画的な経営に基づく体質改善と経営基盤の強化を図り、同時に十分な情報提供を行って、市民の理解と協力を得ながらこの事業を将来にわたって安定的に進めていくことを期待する。

<<決算審査を通じて検出された将来に向けての留意事項>>

○企業会計に移行後５年連続の単年度赤字が続いており、現状では下水道処理にかかるランニングコストを回収できる下水道使用料ではないと考えられるため、まずはランニングコストを回収できる水準を目指して下水道使用料を改定していくことが必要である。

○公共下水道事業経営戦略における今後１０年間の計画期間において、地震対策、長寿命化対策、浸水対策及び下水道終末処理場の再整備等に対し約１６０億円の投資が見込まれている。

将来的に市債の発行による金利負担の増加が見込まれるとともに、償還金資金の捻出が必要となる状況である。このため、市の負担を軽減するためにも民間等を活用し、収益を増やすことも検討されるべきであり、あわせて都市計画税の税率変更による税収増の可能性についても検討されたい。（一般会計及び特別会計「むすび」部分再掲）

○下水道終末処理場の再整備に当たっては、単に処理場として利用するだけでなく、海に面した敷地である点に十分に着目し、海を利用した逗子ならではの施設や、施設の上部を活用した官民連携による再整備などによる歳入拡大に向けた検討をされたい。（一般会計及び特別会計「むすび」部分再掲）

○管渠老朽化率についても 24.7%と高い比率が続いており、県内においてもトップクラスであり、今後の建設改良費の算定において大幅な増加は避けられないことから、それに対する備えとしての更なる収入増加が必要である。更新に当たっては、官民連携による取り組みについてもあわせて検討されたい。